

# 貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	( 4,830,006,687)	( 4,965,992,741)	(△)	135,986,054
有形固定資産	( 4,714,632,137)	( 4,864,413,774)	(△)	149,781,637
土地	1,645,908,639	1,645,908,639		0
建物	2,379,867,400	2,468,956,660	△	89,089,260
構築物	571,594,473	619,480,651	△	47,886,178
教育研究用機器備品	86,510,398	99,442,265	△	12,931,867
管理用機器備品	778,372	652,793		125,579
図書	28,633,789	28,298,933		334,856
車 輛	1,339,066	1,673,833	△	334,767
特定資産	( 104,063,900)	( 89,054,251)	(△)	15,009,649
退職給与引当特定資産	68,629,570	53,623,460		15,006,110
減価償却引当特定資産	33,458,527	33,455,185		3,342
施設拡充引当特定資産	1,975,803	1,975,606		197
その他の固定資産	11,310,650	12,524,716	△	1,214,066
借地権	5,000,000	5,000,000		0
電話加入権	83,214	83,214		0
水道施設利用権	4,872,416	5,315,362	△	442,946
出資金	61,000	61,000		0
ソフトウェア	771,120	1,542,240	△	771,120
敷金	522,900	522,900		0
流動資産	( 257,737,132)	( 256,893,161)	(△)	843,971
現金預金	176,676,789	159,795,148		16,881,641
未収入金	75,334,159	90,031,757	△	14,697,598
販売用品	4,782,583	5,091,798	△	309,215
前払金	943,601	1,974,458	△	1,030,857
資産の部合計	( 5,087,743,819)	( 5,222,885,902)	(△)	135,142,083
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	( 2,050,385,619)	( 2,133,245,295)	(△)	82,859,676
長期借入金	1,926,600,000	1,991,040,000	△	64,440,000
学 校 債	49,500,000	49,600,000	△	100,000
退職給与引当金	58,175,475	68,017,475	△	9,842,000
長期未払金	16,110,144	24,587,820	△	8,477,676
流動負債	( 184,950,841)	( 195,030,710)	(△)	10,079,869
短期借入金	44,440,000	84,440,000	△	40,000,000
1年以内償還予定学校債	10,100,000	9,700,000		400,000
未払金	69,068,208	58,352,020		10,716,188
前受金	49,115,220	31,990,424		17,124,796
預り金	12,227,413	10,548,266		1,679,147
負債の部合計	( 2,235,336,460)	( 2,328,276,005)	(△)	92,939,545
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	( 3,665,583,453)	( 3,545,929,444)	(△)	119,654,009
第1号基本金	3,619,583,453	3,499,929,444		119,654,009
第4号基本金	46,000,000	46,000,000		0
繰越収支差額	(△) 813,176,094	(△) 651,319,547	(△)	161,856,547
翌年度繰越収支差額	△ 813,176,094	△ 651,319,547	△	161,856,547
純資産の部合計	( 2,852,407,359)	( 2,894,609,897)	(△)	42,202,538
負債及び純資産の部合計	( 5,087,743,819)	( 5,222,885,902)	(△)	135,142,083

注記 重要な会計方針

(1) 引当金の計算基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上している。

退職給与引当金

…期末要支給額 261,652,785円の内、退職金財団加入者交付金分 203,477,320円を除く、退職金財団非加入者及びみなし退職者分について計上した。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…個別法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

…個別法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

な し

3. 減価償却額の累計額の合計額		892,256,466	円
4. 徴収不能引当金の合計額		0	円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	土地 建物	1,531,873,089 2,177,091,032	円 円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額		1,998,031,900	円
7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項			

(1)通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	2,813,616	1,193,184
管理用機器備品	2,676,240	544,644
教育研究用消耗品費	6,450,192	2,610,792

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(2)純額で表示した補助活動に係る収支

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
(教) 補助活動支出	30,978,247	補助活動収入	219,719,288
(管) 補助活動支出	140,990,622		
計	171,968,869	計	219,719,288
純 額			47,750,419